

平成 20 年度海老名市予算案の概要

海老名駅の自由通路整備がいよいよ本格化してまいりました。さがみ縦貫道路海老名北インターチェンジの開設に伴う都市基盤整備も、急ピッチで進んでいます。企業や商業施設の進出などとあいまって、海老名市はめざましい発展を遂げつつあります。

しかし、温室効果ガスなどの地球環境問題や医療保険制度改革への対応をはじめ、少子化対策、教育環境の充実、産業の振興、社会資本の充実と維持など解決していかなければならない課題は山積しています。

これらの課題解決には、ハードとソフトの両面からの対応が求められており、着実かつ速やかに解決するために、どんな施策が効果的かを見定めることが肝要です。

「快適に暮らす 魅力あふれるまち 海老名」のまちづくりをスタートさせる平成 20 年度予算は、第四次総合計画に掲げた政策への着実な展開に着手し、諸課題に速やかに対応するための予算として編成いたしました。

1 予算規模

平成 20 年度一般会計の予算規模は 358 億 98 百万円（前年度比 8 億 21 百万円、2.3%の増）となり、史上 4 番目の予算規模となりました。平成 16 年度の減税補てん債借換えの影響を除くと、実質 6 年連続プラスの予算となっています。

特別会計は、後期高齢者医療事業特別会計が新設され 5 会計となり、一般会計と特別会計を加えた総額は、571 億 54 百万円（前年度比 15 億 14 百万円、2.6%の減）となっております。

（単位：千円、%）

会 計 名	平成 20 年度 当初予算額	平成 19 年度 当初予算額	比 較	対前年度 伸 率	
一 般 会 計	35,898,000	35,077,000	821,000	2.3	
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,678,250	11,429,268	248,982	2.2
	下 水 道 事 業	3,773,464	3,660,520	112,944	3.1
	老人保健医療事業	682,000	4,531,014	△3,849,014	△84.9
	介 護 保 険 事 業	4,281,817	3,969,939	311,878	7.9
	後期高齢者医療事業	840,363	—	840,363	皆増
小 計	21,255,894	23,590,741	△2,334,847	△9.9	
合 計	57,153,894	58,667,741	△1,513,847	△2.6	

2 一般会計歳入の状況

個人市民税・法人市民税は減額となっていますが、固定資産税が増加していることにより、市税は229億92百万円（前年度比87百万円、0.4%の増）となりました。新まちづくり基金から11億94百万円を繰入れることにより、繰入金は12億8百万円（前年度比6億11百万円、102.3%の増）となりました。

（単位：千円、%）

	予算額		比較		構成比	
	H20年度	H19年度	増減額	伸び率	H20年度	H19年度
市税	22,991,916	22,904,776	87,140	0.4	64.0	65.3
うち個人市民税	9,116,654	9,181,480	△64,826	△0.7	25.4	26.2
うち法人市民税	2,675,867	2,834,779	△158,912	△5.6	7.5	8.1
うち純固定資産税	9,098,622	8,790,125	308,497	3.5	25.3	25.1
地方譲与税	320,000	322,000	△2,000	△0.6	0.9	0.9
国庫支出金	3,621,808	3,838,901	△217,093	△5.7	10.1	10.9
うち普通建設事業費充当分	1,185,625	1,409,358	△223,733	△15.9	3.3	4.0
県支出金	1,768,497	1,451,442	317,055	21.8	4.9	4.1
財産収入	332,111	236,779	95,332	40.3	0.9	0.7
繰入金	1,208,327	597,186	611,141	102.3	3.4	1.7
市債	1,616,500	1,698,500	△82,000	△4.8	4.5	4.8
その他	4,038,841	4,027,416	11,425	0.3	11.3	11.5
歳入総額	35,898,000	35,077,000	821,000	2.3	100	100

- 市税は、229 億 92 百万円で、前年度比 87 百万円、0.4%の伸びとなり、4 年連続の増となりました。個人市民税、法人市民税が減額に転じましたが、新築家屋分の増などにより、固定資産税が 3 億 8 百万円増となったことにより、市税全体は増となっています。
- 市税のうち個人市民税は、91 億 17 百万円で、前年度比 65 百万円、0.7%の減となっています。税制改正の影響は増と減で大きな差はなく、個人所得が減少する見込みにより減額となっています。
- 法人市民税は、市内企業の業績見通しの結果、前年度比 1 億 59 百万円、5.6%の減と見込んでいます。
- 固定資産税（交付金及び納付金を除いた純固定資産税）は、前年度比 3 億 8 百万円、3.5%の増となっています。家屋の新增築分による増額が主な要因ですが、土地と償却資産も増となっています。
- 地方譲与税は、ほぼ前年度並となっていますが、揮発油税などの暫定税率が継続されることを前提としています。
- 国庫支出金は 36 億 22 百万円で、前年度比 2 億 17 百万円、5.7%の減となっています。このうち普通建設事業費充当分は、11 億 86 百万円で前年度比 2 億 24 百万円、15.9%の減となっています。これは、東柏ヶ谷小学校増改築事業関連の国庫支出金が前年度 4 億 6 百万円ありましたが、平成 20 年度はゼロになったのが大きな要因です。
- 県支出金は前年度比 3 億 17 百万円、21.8%の増となっています。これは、制度改正による徴税费委託金の増と、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、国民健康保険保険基盤安定負担金の増などによるものです。
- 財産収入は 3 億 32 百万円で、前年度比 95 百万円、40.3%の増となっています。これは、市有財産（土地）の売払収入を見込んだためです。
- 繰入金は 12 億 8 百万円で、前年度比 6 億 11 百万円、102.3%の増となっています。これは、新まちづくり基金からの繰入金を 11 億 94 百万円予算計上したことによります。基金を充当する事業は、まちづくり交付金対象事業や小中学校の空調設備整備事業などです。
なお、財政調整基金の取り崩しは、平成 20 年度も行いません。
- 市債は 16 億 17 百万円で、前年度比 82 百万円、4.8%の減となっています。市債の借入額は 4 年連続の減額となりました。平成 15 年度末の一般会計の市債残高は約 245 億円でしたが、平成 20 年度末の市債残高は約 221 億円となる見込みです。なお、平成 21 年度以後は建設事業の財源として市債借入額の増加が見込まれます。
- その他の要因としては、減収補てん特例交付金の創設により 88 百万円の増などが含まれています。

3 一般会計歳出（目的別）の状況

目的別の区分では、民生費の伸びが著しく、前年度に比べて9億11百万円、9.8%の増となっています。これは、認可保育園の施設整備への補助、小児医療費助成事業の拡充、障害福祉費の増、医療保険制度改革の影響による増などが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

	予算額		比較		構成比	
	H20年度	H19年度	増減額	伸び率	H20年度	H19年度
議会費	304,087	297,620	6,467	2.2	0.8	0.8
総務費	4,460,490	4,397,786	62,704	1.4	12.4	12.5
民生費	10,229,871	9,319,011	910,860	9.8	28.5	26.6
衛生費	2,768,237	2,657,672	110,565	4.2	7.7	7.6
労働費	236,128	239,873	△3,745	△1.6	0.7	0.7
農林水産業費	252,606	229,853	22,753	9.9	0.7	0.7
商工費	292,410	236,967	55,443	23.4	0.8	0.7
土木費	7,454,149	7,307,540	146,609	2.0	20.8	20.8
消防費	2,330,720	1,926,285	404,435	21.0	6.5	5.5
教育費	4,428,158	5,552,210	△1,124,052	△20.2	12.3	15.8
災害復旧費	10,000	10,000	0	0.0	0	0
公債費	2,720,924	2,649,471	71,453	2.7	7.6	7.6
諸支出金	360,220	202,712	157,508	77.7	1.0	0.6
予備費	50,000	50,000	0	0	0.1	0.1
歳出総額	35,898,000	35,077,000	821,000	2.3	100.0	100.0

○ 総務費の増加は、えびなの森創造事業費の新設、文書管理システム導入経費の増、財務会計システム更新の経費の増などが主な要因となっております。

○ 民生費は、9億11百万円増の102億30百万円となりました。
主な内訳は下記のとおりです。

認可保育園整備に対する補助	1億2百万円	皆増
小児医療費助成事業費	4億90百万円	1億90百万円増
後期高齢者医療関係経費	3億68百万円	皆増
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	74百万円	皆増
国民健康保険保険基盤安定繰出金	3億14百万円	67百万円増
生活保護支給事業費	13億36百万円	62百万円増
障害者福祉費	12億81百万円	2億15百万円増
老人保健医療事業特別会計繰出金	81百万円	4億9百万円減 など

- 衛生費の増は、高座清掃施設組合への負担金が1億1百万円の増額となったことが主な要因となっています。
- 土木費は74億54百万円で、海老名駅自由通路整備（小田急相鉄駅舎部）事業、さがみ縦貫道路関連の道路整備事業、（仮称）南伸道路整備事業など多くの事業を実施していきます。
- 消防費は、消防署北分署整備事業費の増などにより、4億4百万円の増となっております。
- 教育費の減額は、東柏ヶ谷小学校増改築事業費（19年度予算額10億63百万円）が終了したことによるものです。

4 歳出（性質別）の状況

義務的経費は158億20百万円（前年度比4億64百万円、3.0%の増）となり、消費的経費は96億17百万円（前年度比11億60百万円、13.7%の増）、投資的経費は67億20百万円（前年度比8億7百万円、10.7%の減）となりました。

（単位：千円、%）

	予算額		比較		構成比	
	H20年度	H19年度	増減額	伸び率	H20年度	H19年度
義務的経費 (1)+(2)+(3)	15,819,818	15,355,740	464,078	3.0	44.1	43.8
(1)人件費	7,706,503	7,754,770	△48,267	△0.6	21.5	22.1
(2)扶助費	5,396,498	4,954,787	441,711	8.9	15.0	14.1
(3)公債費	2,716,817	2,646,183	70,634	2.7	7.6	7.5
消費的経費 (4)+(5)+(6)	9,617,377	8,457,759	1,159,618	13.7	26.8	24.1
(4)物件費	5,816,739	5,467,382	349,357	6.4	16.2	15.6
(5)維持補修費	671,262	492,289	178,973	36.4	1.9	1.4
(6)補助費等	3,129,376	2,498,088	631,288	25.3	8.7	7.1
投資的経費 (7)+(8)	6,719,971	7,527,344	△807,373	△10.7	18.7	21.5
(7)普通建設事業費	6,709,971	7,517,344	△807,373	△10.7	18.7	21.4
補助	3,765,972	4,187,815	△421,843	△10.1	10.5	11.9
単独	2,943,999	3,329,529	△385,530	△11.6	8.2	9.5
うち県営事業負担金	476,750	1,089,310	△612,560	△56.2	1.3	3.1
(8)災害復旧事業費	10,000	10,000	0	0	0.0	0.0
その他の経費	3,740,834	3,736,157	4,677	0.1	10.4	10.7
歳出総額	35,898,000	35,077,000	821,000	2.3	100.0	100.0

- 財政硬直化の要因となる義務的経費は、前年度比 4 億 64 百万円、3.0%の増加となっております。
- 人件費は共済費が増加しているものの、給料及び職員手当それぞれの総額は減少しており、前年度比 48 百万円、0.6%の減となっております。
- 扶助費は小児医療費助成事業費、保育所入所措置費、生活保護費支給事業費、障害者医療助成事業費の増加などにより 4 億 42 百万円、8.9%の増となっております。
- 物件費は文書管理経費、乳幼児健康診査事業費の増などにより 3 億 49 百万円、6.4%増の 58 億 17 百万円となりました。
- 維持補修費は道路維持補修費の増などにより、1 億 79 百万円、36.4%増の 6 億 71 百万円となりました。
- 補助費は後期高齢者医療定率市町村負担金や高座清掃施設組合への負担金の増などにより 6 億 31 百万円、25.3%の大幅増となりました。
- 普通建設事業費は 8 億 7 百万円の減となっておりますが、引き続き多額で 67 億 20 百万円の予算計上となっております。海老名駅自由通路整備（小田急相鉄駅舎部）事業やさがみ縦貫道路関連の都市基盤整備、消防署北分署整備事業など大型事業が数多く予算化されています。

5 基金及び市債残高の推計

平成 20 年度末の基金残高は 75 億 56 百万円（前年度末比 8 億 51 百万円、10.1%の減）、また、市債残高は 370 億 12 百万円（前年度末比 5 億 18 百万円、1.4%の減）となる見込みです。

（単位：千円）

	平成 18 年度末	平成 19 年度末		平成 20 年度末	
	金額	金額	伸び率	金額	伸び率
基金残高	7,302,724	8,406,342	15.1	7,555,735	△10.1
財政調整基金	2,254,241	2,506,525	11.2	2,525,112	0.7
新まちづくり基金	4,657,405	5,365,066	15.2	4,209,530	△21.5
その他特定目的基金	391,078	534,751	36.7	821,093	53.5
市債残高	38,561,400	37,530,162	△2.7	37,011,940	△1.4
一般会計	22,809,630	22,759,008	△0.2	22,130,082	△2.8
国民健康保険事業	39,000	0	皆減	0	—
下水道事業	15,712,770	14,771,154	△6.0	14,881,858	0.7

注 平成 18 年度末は実績額、平成 19・20 年度末は見込額

- 平成 20 年度は、まちづくり交付金対象事業や小中学校空調設備整備事業、民間保育所施設整備費助成事業の財源として、新まちづくり基金を 11 億 94 百万円取り崩す予定です。(うち、1 億 43 百万円は下水道事業特別会計分として取り崩します。)
- 一般会計の市債借入額は 4 年連続で減額しており、下水道事業特別会計でも繰上償還を実施するなど市債残高は年々減少しています。

6 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

医療保険制度改革により国民健康保険事業は大きく変更され、75 歳以上の被保険者は後期高齢者医療保険に加入することになります。また、特定健診・特定保健指導が開始されます。

予算総額は前年度に比べ 2 億 49 百万円、2.2%増の 116 億 78 百万円となり、保険給付費は 79 億 35 百万円で前年度に比べ 40 百万円の減となっています。

(2) 下水道事業特別会計

平成 20 年度の下水道污水管渠整備の内容は、未整備箇所の污水管渠整備の実施や、平成 22 年度に市街化調整区域の污水整備に着手できるよう、事業認可変更に向けた準備をします。また、宅地への浸水防止を図るために雨水管渠等整備を積極的に進めてまいります。

予算総額は前年度に比べ 1 億 13 百万円、3.1%増の 37 億 73 百万円です。

(3) 老人保健医療事業特別会計

平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度が始まることに伴い、老人保健医療制度は廃止されますが、今後 2 年間は老人保健医療の支払いや報告などの事務が残ります。平成 20 年度予算では平成 20 年 3 月診療分の医療費などの予算化をしています。

予算総額は 6 億 82 百万円で大幅に減少しています。

(4) 介護保険事業特別会計

65 歳以上の人口は年々増加しており、保険給付費は引き続き伸びが見込まれます。予算総額は前年度に比べ 3 億 12 百万円、7.9%増の 42 億 82 百万円です。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度が開始されます。県内全市町村が加入する神奈川県後期高齢者医療広域連合が運営主体となりますが、市では被保険者の資格・給付関係の届出事務及び保険料の徴収事務を行うほか、保健事業として健診事業を実施します。

予算総額は 8 億 40 百万円です。

7 主要事業の概要

別紙資料を参照願います。

■ 平成20年度主要事業の概要

(単位 千円)

	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
1	市民協働課	地域活動推進助成事業費	[自治会集会施設の建設資金の融資制度を新設] 地域コミュニティ醸成のため、従来の建設補助金(限度額1,500万円)に加え、無利子融資制度(1件500万円まで)を新設します。	52,691	充実
2	市民協働課	コミュニティセンター等大規模改修事業費	[建築後20年を経過した施設の改修に着手] 昭和61年に建築された、柏ヶ谷コミュニティセンターの大規模改修事業の設計に着手します。	11,266	新規
3	企画政策課	えびなの森創造事業費	[市内に12万5千本の苗木を植樹する] 市民・企業の「地球環境を守る意識」を高めることを目的に市制40周年となる平成23年度までに12万5千本の植樹を行います。事業実施は企画段階から市民参加で行い、平成20年度に実行委員会を設立します。	12,383	新規
4	障害福祉課	民営鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費	[小田急厚木駅にエレベーターを設置] 平成20年度中に小田急厚木駅に鉄道事業者が2基のエレベーターを設置しますが、事業費(上限5000万円)は国が1/3、県市が1/3、事業者が1/3を負担します。	33,332	新規
5	児童福祉課	小児医療費助成事業費	[小児医療費の助成制度を拡充] 通院費の助成は「小学校就学前まで」を「小学校6年生まで」(所得制限、利用者一部負担金なし)に拡大します。入院についても小学校6年生までは所得制限なしとします。 事業費は1億90百万円の増額となります。	489,508	充実
6	児童福祉課	民間保育所施設整備費補助事業費	[認可取得をする民間保育園に補助] 平成21年度に認可保育園としてスタートする計画で施設整備をする民間保育園に対して国と市で補助金を交付します。	101,680	新規
7	健康づくり課	母子保健相談指導事業費	[新生児・妊産婦の指導を全戸訪問で実施] 従来、初めての出産又は訪問を希望された場合に、実施していた訪問指導を、全ての新生児を対象に実施します。 事業費は6百万円の増額となります。	11,497	充実
8	健康づくり課	乳幼児健康診査事業費	[妊婦健康診査の公費負担を2回から5回に拡大] 妊婦健診時に医療機関に支払う費用を2回まで公費負担していましたが、公費負担する回数を5回に拡大します。	95,136	充実
9	健康づくり課	特定健康診査補完事業費	[特定健診を補完する健診を市単独事業で実施] 医療保険制度改革により、40歳以上の方は加入している医療保険者がメタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導を実施しますが、市ではその補完として特定健診項目以外の「成人健康診査」を実施します。また、35歳から39歳までの市民には「メタボリック予防健康診査」を実施します。	61,647	新規
10	農政課	市民農園整備事業費	[市民農園の拡大] 利用希望の多い市民農園の規模を拡大します。現在5箇所ありますが、新規に10箇所程度を計画。また、援農ボランティアの育成のための農園も整備します。	6,277	充実
11	商工課	工業振興対策事業費	[企業立地促進の制度を開始] 海老名市に転入するか市内に移転、建替え、増設する製造業等の企業に対して固定資産税を軽減、奨励金を交付することにより、企業立地を促進し、市内経済の活性化、雇用機会の拡大を図ります。また、環境に配慮した設備投資に対しても助成を行います。	47,737	新規

■ 平成20年度主要事業の概要

(単位 千円)

	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
12	道路整備課	(仮称)南伸道路整備事業費	[東名横断部の工事を3か年の継続費で実施] 市南部への基幹道路整備として、平成18年度から用地購入等で本格的に事業着手をしていますが、平成20年度から22年度までの3年間で東名高速道路の横断部分の工事を行います。継続事業の総事業費は30億85百万円を見込んでいます。	478,645	継続
13	道路整備課	あゆみ橋整備事業費	[あゆみ橋改修事業に着手] 相模川の河川改修により川幅が広がることから、あゆみ橋の橋りょうを1径間えびな側に延伸する改修整備を県・厚木市・海老名市の3者で行います。平成20年度は測量・地質調査・設計の予算を計上しています。	59,444	新規
14	道路維持課	道路維持補修費	[道路維持補修の充実] 老朽化した道路舗装の打換工事や排水改修工事等を行い、道路環境の保全をはかります。平成20年度は多くの要望に対応するため、予算を1億2百万円増額しました。	348,192	充実
15	駅周辺対策課	海老名駅自由通路整備(小田急相鉄駅舎部)事業費	[海老名駅自由通路整備事業が佳境に] 総事業費55億47百万円、平成17年度から平成22年度までの6か年の継続事業ですが、平成20年度は14億98百万円の予算を計上し、建設工事を本格化します。	1,497,500	継続
16	消防総務課	消防協力員推進事業費	[消防団OBによる消防協力員を設置] 消防団員の減少や昼間市内にいない団員の増加など消防団員対策の解消のために、消防団OBの方々から消防協力員を募集し、防災対策の充実を図ります。	4,179	新規
17	消防総務課	消防署北分署整備事業費	[消防署北分署の建設工事に着手] 現在ある北分署は耐震工事が必要であり、また、手狭であるので新たな場所に市北部の災害拠点として、北分署を建設します。20年度から21年度までの2か年継続事業で総事業費は5億89百万円です。	278,730	新規
18	学校教育課	少人数指導充実事業費	[中学校1年生でも35人学級を実施] 平成19年度は小学校の第1学年と2学年で35人学級を実施していますが、新年度は中学校の第1学年においても35人学級を導入します。	25,387	充実
19	指導室	外国語教育推進事業費	[えびなっ子の英語力を養う] 従来、小中学校に5名の英語指導講師を派遣し英語力の強化に努めてきましたが、平成20年度は7名、平成21年度以後は9名の英語指導講師を配置し、更なる充実を図ります。また、新学習指導要領にも円滑に対応することができます。なお、債務負担行為設定により長期契約を締結し、より良い講師の確保をします。	30,959	充実
20	教育総務課	小中学校トイレ改修事業費	[トイレ改修で学習環境の向上] 臭い、汚い、暗いといったイメージのトイレを乾式に改修し、学習環境の向上を図ります。平成22年度までに小中学校合わせて17校の改修工事を完了させる計画です。(小学校2校実施済)	356,477	新規
21	教育総務課	小中学校空調設備整備事業費	[小中学校全校に空調設置] 中学校は平成20年度に4校で設置工事を行い、全校に設置が完了します。小学校は平20~22年度の間未設置校11校に設置する計画です。	345,143	新規